

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 日清紡ホールディングス

上場取引所 東大名札幌

コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩下 俊士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター長 (氏名) 鶴澤 静

TEL 03-5695-8846

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	286,166	△11.2	407	△96.6	7,150	△62.2	△1,285	—
20年3月期	322,411	3.1	12,033	4.2	18,916	9.5	12,289	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.08	—	△0.6	1.8	0.1
20年3月期	63.34	63.33	5.1	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4,436百万円 20年3月期 5,203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	366,858	193,698	49.0	985.19
20年3月期	424,705	245,906	53.0	1,179.43

(参考) 自己資本 21年3月期 179,837百万円 20年3月期 225,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,938	△14,393	11,939	29,202
20年3月期	24,778	△19,147	△8,828	23,261

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,903	23.6	1.2
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,749	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		39.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	121,000	△21.1	700	△77.9	2,300	△65.1	2,000	△46.6	10.96
通期	262,000	△8.4	5,000	—	9,000	25.9	7,000	—	38.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 184,098,939株 20年3月期 198,698,939株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,567,705株 20年3月期 7,771,654株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	117,563	△10.9	1,455	△64.1	6,214	△26.0	△5,337	—
20年3月期	131,934	△4.2	4,051	△10.4	8,399	7.7	△7,214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.02	—
20年3月期	△36.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	237,322	136,478	57.5	742.44
20年3月期	269,595	172,478	64.0	897.67

(参考) 自己資本 21年3月期 136,370百万円 20年3月期 172,419百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界の实体经济へと波及する中、輸出企業の在庫調整や雇用調整等から、かつてない後退局面を迎えました。とりわけ、年度後半からの自動車需要の急激な後退により主力事業であるブレーキ製品事業の業績が大きく落ち込むなど、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「経営3カ年計画2008」の基本方針「選択と集中」に基づき事業構造の見直しを進めると共に、在庫削減、経費節減、不急の設備投資の見直しなどの対策を講じてまいりました。

また、次なる飛躍を期して、2009年4月1日に、当社を株式会社とし繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業本部を分社化する株式会社へと経営体制を変更しました。分社化した各事業会社に経営権限を委譲することで、それぞれの事業環境に適した機動性を持たせ当社の強みである多角化経営を一層強化する一方で、事業活動を通じて広く社会貢献することを使命とし、グループとしての求心力の維持・向上を図ってまいります。

当期の連結業績につきましては、太陽電池モジュール製造設備が好調であったメカトロニクス製品事業が大幅な増収・増益を達成したものの、ブレーキ製品事業、エレクトロニクス製品事業等において景気悪化の影響を強く受けたことから、売上高286,166百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益407百万円（前年同期比96.6%減）と減収・減益となりました。

また、経常利益は、受取配当金や持分法投資損益の寄与により7,150百万円（前年同期比62.2%減）となりましたが、早期退職優遇制度の実施による特別退職金の支出などの特別損失を計上した結果、当期純損失は1,285百万円（前期は当期純利益12,289百万円）となりました。

【主要セグメント別の概況】

（繊維事業）

繊維事業は、景気後退による個人消費の冷え込みにより最終衣料製品の需要が大幅に落ち込むなど、極めて厳しい事業環境が続きました。

国内事業では、ユニフォーム地がコスト改善により増益となったものの、前期好調であったスパンデックス製品は国内向け・輸出とも販売が低迷、シャツ地は米国向け輸出の大幅減少や子会社CHOYA(株)の極度の販売不振の影響を受けたこと、デニム地はジーンズ大手向け販売が低迷したことなどにより、大幅な減収・減益となりました。

また、海外事業ではギステックス日清紡（インドネシア）が原・燃料費の増加などにより減収・減益となったものの、ブラジル日清紡が好調に推移、ニカワテキスタイル（インドネシア）も不採算品から高付加価値品へ品種転換を進めたことなどが寄与し、減収ながら増益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高67,593百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失2,743百万円（前年同期比1,527百万円の悪化）と減収・減益となりました。

（ブレーキ製品事業）

ブレーキ製品は、米国の金融危機を発端とした世界経済の悪化により、期後半から国内市場や北米市場のほか新興国市場でも自動車販売が急減したことから、国内の自動車生産及び日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産が急速に落ち込んだ影響を受け国内・海外子会社ともに減収となり、税制改正を契機に耐用年数を見直したことによる償却費増（国内）などの影響もあって営業利益も大幅に減少しました。

ABS製品は、2008年12月末を以って合弁会社（コンティネンタル・オートモーティブ(株)）へ事業移管が完了したため減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高53,260百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益3,309百万円（前年同期比62.7%減）と減収・減益となりました。

（紙製品事業）

家庭紙製品は、主力製品であるシャワートイレ用トイレットペーパーや、再生紙トイレットペーパーの拡販により増収となったものの、原・燃料コストや諸資材の値上がりの影響を受け、営業利益は横ばいにとどまりました。

洋紙製品は、紙加工品の電報製品や子会社大和紙工(株)の洋菓子向けパッケージ関連製品の販売が好調に推移したものの、主力のファインペーパーが景気悪化による販売減や子会社日清紡ボスタルケミカル(株)のプリンター関連製品の販売減などにより、減収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高34,214百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益780百万円（前年同期比32.8%減）と増収・減益となりました。

（メカトロニクス製品事業）

メカトロニクス製品は、クリーンエネルギーへの関心の高まりから太陽光発電市場が急成長を続けており、太陽電池モジュール製造一貫ラインを中心として、ソーラシミュレータやモジュールラミネータなども販売が大幅に増加しました。一方、金融危機に端を発した世界的な自動車需要の低迷の影響を受け、自動車製造ライン用各種機械や精密部品加工については期後半から急速に需要が落ち込みました。

以上の結果、メカトロニクス製品事業全体では売上高14,738百万円（前年同期比82.3%増）、営業利益1,553百万円（前年同期比285.4%増）と増収・増益となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、不採算製品からの撤退で収益改善を図ったことや好採算のLNG用パネルの出荷が増加したことにより、減収ながらも増益となりましたが、エラストマー製品は、欧米への輸出低迷により減収・減益となり、プラスチック成形加工も、期後半の世界的な市場の低迷と在庫調整を伴う減産により減収・減益となりました。

新規事業では、高機能性樹脂素材が自動車関連での受注が激減し減収となりましたが、燃料電池セパレーターは家庭用燃料電池の量産に備え、主要燃料電池メーカーに対して着実に実績を重ねており、また、電気二重層キャパシタは、本格的な量産設備を導入し、需要の増加に対応できる体制を整えています。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高 32,624 百万円（前年同期比 15.3%減）、営業損失 1,448 百万円（前年同期比 660 百万円の悪化）となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

エレクトロニクス業界は、世界的な需要の冷え込みによりこれまで牽引役であった輸出が経済情勢の悪化を受け大きく落ち込む等低調に推移しました。子会社である新日本無線(株)は、主力の半導体部門において顧客の生産減少により売上が大きく減少、またマイクロ波管・周辺機器は主要顧客向け大型電子管の売上が減少、マイクロ波応用製品も衛星通信用コンポーネント製品が主要顧客の在庫調整により売上が減少するなど、業績は極めて低調に推移いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高 60,549 百万円（前年同期比 20.8%減）、営業損失 3,918 万円（前年同期比 5,021 百万円の悪化）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧浜松工場の土地賃貸面積が増加したことや、旧東京工場跡地に建設した大規模商業施設の賃貸が期を通して収益に寄与したことなどにより増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高 6,433 百万円（前年同期比 18.1%増）、営業利益 3,340 百万円（前年同期比 22.7%増）と増収・増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、子会社ニッシン・トーア(株)における食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務その他から成っております。食品は、小麦粉価格の上昇と油脂の出荷量増により売上は伸びましたが、パン製品の値上げによる小麦粉の出荷数量減少と、油脂の粗利率低下により利益は減少しました。

以上の結果、その他事業は、売上高 16,754 百万円（前年同期比 10.8%増）、営業利益 156 百万円（前年同期比 2.0%減）と増収・減益となりました。

(次期の業績見通し)

2009年4月1日、日清紡績株式会社は繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業を分社化し、エレクトロニクスを加えた6つの事業を中核とする持株会社『日清紡ホールディングス株式会社』として新たに生まれ変わりました。日清紡ホールディングス(株)を核としたグループ経営のさらなる強化、事業環境に応じた機動的な事業運営と競争力強化、自己完結型事業運営の実現により業績目標の達成を目指して参ります。

業績の見通しにつきましては、世界的な景気後退からの脱却の糸口が見通せない中引き続き厳しい事業環境が予想されますが、売上高 262,000 百万円、営業利益 5,000 百万円、経常利益 9,000 百万円、当期純利益 7,000 百万円と減収ながらも増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における資産総額は 366,858 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 57,847 百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少 18,353 百万円、有価証券評価益の減少などによる投資有価証券の減少 37,101 百万円が主な要因です。

負債総額は 173,159 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,638 百万円減少しました。短期借入金の増加 18,617 百万円などにより増加した一方、支払手形及び買掛金が 11,295 百万円減少し、投資有価証券の評価益減少に伴い繰延税金負債が 15,285 百万円減少したことが主な要因です。

純資産額は 193,698 百万円と前連結会計年度末と比較し 52,208 百万円減少しました。

自己株式の取得および処分などによる減少 9,324 百万円、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少 19,590 百万円、為替換算調整勘定の減少 12,489 百万円、少数株主持分の減少 6,909 百万円などが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 11,938 百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失△2,567 百万円、減価償却費 18,024 百万円、持分法による投資利益△4,436 百万円、売上債権減による増加 15,430 百万円、仕入債務減による減少△10,115 百万円、法人税等の支払額△4,914 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 14,393 百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出△3,287

百万円、有形固定資産の取得による支出△17,669百万円、投資有価証券の売却による収入7,644百万円によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は11,939百万円となりました。これは主として短期借入金の増加19,195百万円、
コマーシャル・ペーパーの増加8,000百万円、自己株式の取得による支出△11,074百万円、子会社の自己株式の取得による支出
△1,888百万円、配当金の支払額△2,812百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は29,202百万円と前期末に比べ5,941百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	60.2%	54.2%	55.3%	53.0%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	55.7%	63.0%	41.6%	46.2%
債務償還年数	3.8年	2.8年	3.2年	2.4年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	20.1	15.8	19.4	10.0

(注)自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、経営環境の変化に対応した柔軟な配当を行うことを方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、平成21年5月13日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり15円となります。

なお、平成22年3月期以降については、普通配当15円を基本配当政策とし、収益の向上に応じて増配などの株主様への利益還元に努めてまいります。

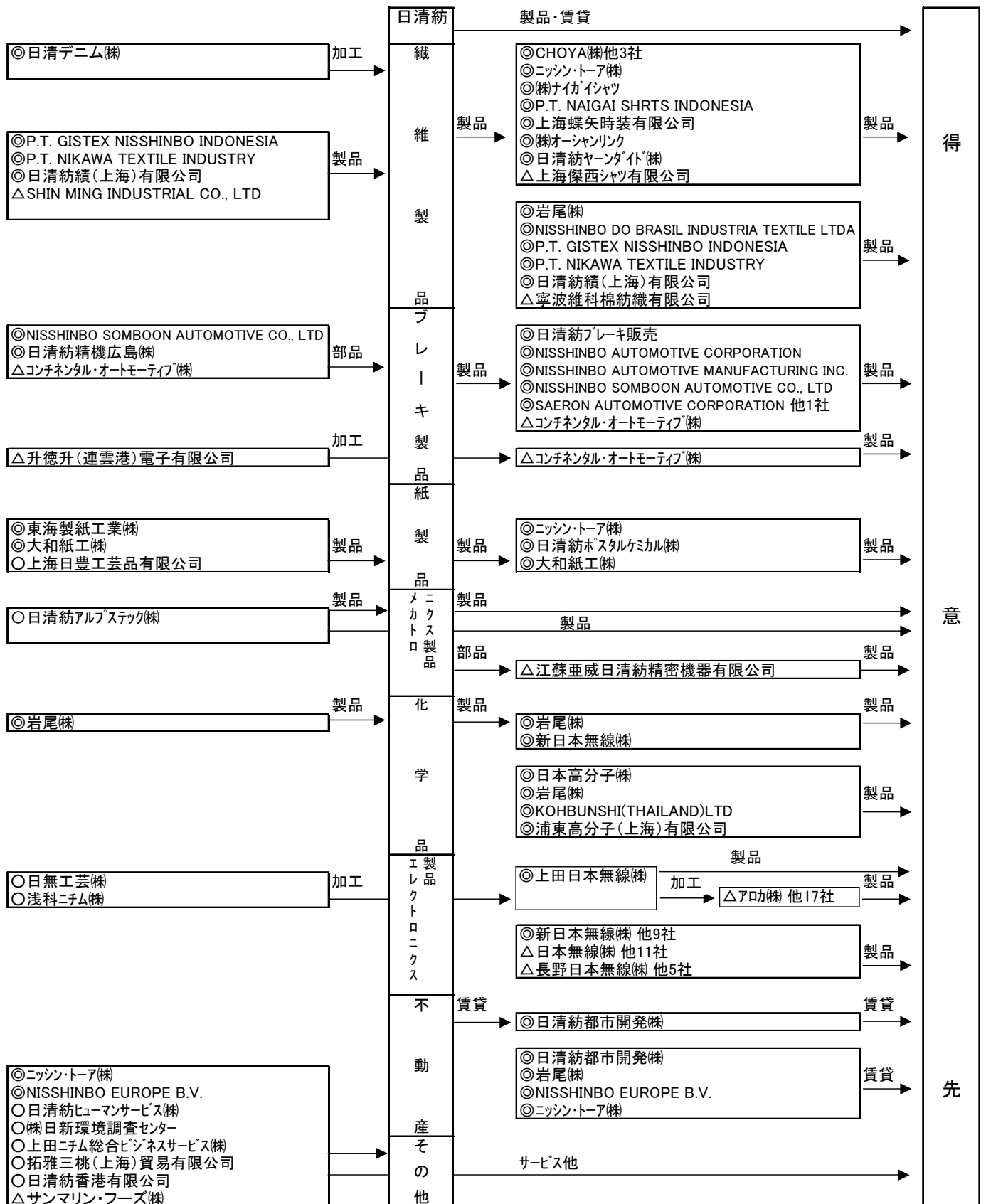
また、当事業年度において、2008年5月に1,000万株の自己株式買入を実施するとともに、2008年4月に660万株、2008年9月に800万株を消却致しました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業の育成・強化や、株主還元としての自己株式購入等に使用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 56 社及び関連会社 44 社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、メカトロ製品事業、化学品事業、エレクトロ製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注)1. 新日本無線(株)、日本無線(株)、アロ(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場。

2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

3. ニッソントーア(株)はニッソントーア(株)が吸収合併したため、日清紡ビックス(株)、日清紡機械販売(株)、CHOYA 株式会社、枚方物流(株)、日清紡香港有限公司は清算終了のため上表には含まれていません。

4. 森川商事(株)は株式売却のため上表には含まれていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように定めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えのもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、企業価値のさらなる向上を図るためには、多角化を最大の特徴とする当社グループの経営のあり方として持株会社制が最適であると判断し、平成21年4月1日、繊維、プレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業を分社化し、エレクトロニクスを加えた6つの事業を束ねる持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として、新たにスタートいたしました。

当社グループは、日清紡ホールディングスを核とし、自己完結型事業運営の実現により、個別事業における責任・権限の明確化や意思決定の迅速化を図り、事業の成長とガバナンスの強化を推進してまいります。

各事業の中核となる事業会社と具体的な施策は次のとおりです。

○繊維事業

「日清紡テキスタイル株式会社」を中心に、国内市場の変化・縮小を見極め、市場の要求にマッチした高機能・高付加価値商品や環境配慮商品を展開いたします。また、国内・海外の生産拠点の連携を強化して、適地生産・適地販売に最適なグローバルネットワークを構築するとともに、加工設備や子会社の再編など生産体制の見直しを行い、事業の再構築を推進いたします。

○プレーキ製品事業

「日清紡プレーキ株式会社」を中心に、環境負荷物質低減材質（グリーン材）などサステナビリティ対応技術の実用化や、耐熱性ディスクパッドなど価格競争力のある差別化商品の開発を推進いたします。また、グローバル最適供給体制を構築するため、海外子会社の経営基盤の強化や提携企業との連携強化など、海外事業の再構築を進めます。

○紙製品事業

「日清紡ペーパー プロダクツ株式会社」を中心に、顧客ニーズに適応した販売・生産体制の構築を推進し、お客様第一主義を徹底いたします。周辺領域での新商品開発、デザイン・企画力による商品の差別化、他社との連携強化を推進し、競争力のある商品を提供いたします。また、家庭紙部門の販売体制の強化、子会社との事業統合など生産・販売体制の見直し、収益力の強化を図ります。

○メカトロニクス事業

「日清紡メカトロニクス株式会社」を中心に、子会社と協業し太陽電池製造設備事業を拡充するとともに、周辺分野での新規事業を掘り起こし、成長分野と成長市場での業容拡大を図ります。また、世界各地において太陽電池製造設備の顧客サポート体制を構築し、迅速なグローバル展開を進めます。

○化学品事業

「日清紡ケミカル株式会社」を中心に、お客様のニーズを的確に把握し商品化につなげるとともに、燃料電池セパレータや高機能樹脂素材「カルボジライト」の新グレード品など、競争力のあるオンリーワン・ナンバーワン商品を開発・拡販いたします。また、不採算事業からの撤退や生産拠点の集約などにより、収益力の強化を図ります。

○エレクトロニクス事業

「新日本無線株式会社」を中心に、高付加価値の新商品や新技術の開発により競争力ある商品を提供いたします。また、中国など海外営業拠点を強化し、グローバルな事業展開を促進するとともに、新規事業の育成や半導体生産体制の見直しなどにより事業を再構築いたします。

○不動産事業

当社の不動産事業部を中心に、当社グループが保有する遊休資産を活用し、再開発計画の早期事業化を推進いたします。また、再開発候補地については、オフィス・商業施設への賃貸や宅地分譲など多様な手段を用いた再開発計画を早期に立案し、安定的な収益確保を図ります。

現在、当社グループは、地球温暖化阻止の鍵となる太陽エネルギーとカーボンのコア技術を確立しつつあります。当社グループの成長戦略として、今後育成すべき新規事業を、環境・エネルギー分野に絞り、太陽電池製造設備・電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータ・ポリカルボジイミド・カーボンアロイ触媒等、オリジナリティーが高く業界トップクラスに位置する事業に経営資源を重点配分してまいります。

これらの新規事業をはじめ、すべての事業分野で経営の重心を「環境」と「エネルギー」に移すことで、環境カンパニーとして地球温暖化の阻止に貢献し、グループの大きな成長を図ってまいります。

当社グループは、これからも株主の皆様をはじめ、お取引先様、関係者の皆様から支持される魅力ある企業であり続けるため、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,766	32,404
受取手形及び売掛金	77,263	58,910
有価証券	1,857	1,636
たな卸資産	51,146	-
商品及び製品	-	22,204
仕掛品	-	15,909
原材料及び貯蔵品	-	9,523
繰延税金資産	2,852	1,665
その他	4,950	7,931
貸倒引当金	△548	△319
流動資産合計	163,287	149,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,610	50,798
機械装置及び運搬具(純額)	38,599	33,208
土地	26,986	28,062
リース資産(純額)	-	174
建設仮勘定	2,562	2,541
その他(純額)	4,435	3,392
有形固定資産合計	127,194	118,178
無形固定資産		
のれん	438	328
その他	2,968	2,811
無形固定資産合計	3,407	3,139
投資その他の資産		
投資有価証券	122,581	85,479
長期貸付金	137	88
繰延税金資産	1,742	3,999
前払年金資産	3,179	2,830
その他	4,574	3,765
貸倒引当金	△1,399	△489
投資その他の資産合計	130,815	95,674
固定資産合計	261,417	216,992
資産合計	424,705	366,858

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,595	22,299
短期借入金	41,451	60,069
1年以内返済予定の長期借入金	2,879	2,385
リース債務	-	46
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
未払法人税等	2,545	928
繰延税金負債	1	0
役員賞与引当金	108	65
返品調整引当金	215	123
その他	18,676	16,254
流動負債合計	109,475	120,174
固定負債		
長期借入金	3,948	4,467
リース債務	-	133
繰延税金負債	20,033	4,747
退職給付引当金	28,118	25,155
役員退職慰労引当金	454	478
負ののれん	358	1,885
その他	16,409	16,116
固定負債合計	69,323	52,985
負債合計	178,798	173,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	153,745	130,520
自己株式	△10,904	△1,018
株主資本合計	190,830	177,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,145	10,555
繰延ヘッジ損益	△112	△41
為替換算調整勘定	4,321	△8,167
評価・換算差額等合計	34,354	2,346
新株予約権	58	107
少数株主持分	20,663	13,753
純資産合計	245,906	193,698
負債純資産合計	424,705	366,858

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	322,411	286,166
売上原価	266,025	243,857
売上総利益	56,386	42,309
販売費及び一般管理費	44,352	41,901
営業利益	12,033	407
営業外収益		
受取利息	1,189	1,236
受取配当金	2,128	2,229
負ののれん償却額	-	103
持分法による投資利益	5,203	4,436
雑収入	1,174	1,228
営業外収益合計	9,695	9,233
営業外費用		
支払利息	1,255	1,139
為替差損	1,013	445
寄付金	-	290
雑損失	544	614
営業外費用合計	2,812	2,491
経常利益	18,916	7,150
特別利益		
固定資産売却益	2,897	125
投資有価証券売却益	3,681	3,959
関係会社株式売却益	-	0
役員賞与引当金戻入額	-	1
事業譲渡益	-	414
特別利益合計	6,579	4,502
特別損失		
固定資産売却損	64	92
固定資産廃棄損	583	1,851
減損損失	154	111
投資有価証券売却損	3	12
投資有価証券評価損	4	3,119
関係会社整理損	-	6
ゴルフ会員権評価損	7	3
のれん償却額	2,320	1,384
特別退職金	31	3,843
契約解除違約金	-	645
たな卸資産処分損	1,039	708
事業整理損	1,402	2,003
災害による損失	-	438
特別損失合計	5,612	14,220
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	19,883	△2,567
法人税、住民税及び事業税	5,160	2,119
法人税等調整額	1,364	△3,256
法人税等合計	6,525	△1,136
少数株主利益又は損失(△)	1,069	△145
当期純利益又は純損失(△)	12,289	△1,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,587	27,587
当期末残高	27,587	27,587
資本剰余金		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
利益剰余金		
前期末残高	149,507	153,745
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	△34
当期変動額		
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純利益又は当期純損失(△)	12,289	△1,285
自己株式の処分	△4,642	△19,210
連結範囲の変動	-	132
合併による増加	92	-
従業員奨励及び福利基金(注1)	△22	△13
当期変動額合計	4,238	△23,190
当期末残高	153,745	130,520
自己株式		
前期末残高	△559	△10,904
当期変動額		
自己株式の取得	△14,831	△11,074
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加	△166	△0
自己株式の処分	4,653	20,960
当期変動額合計	△10,344	9,885
当期末残高	△10,904	△1,018
株主資本合計		
前期末残高	196,936	190,830
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	△34
当期変動額		
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純利益又は純損失(△)	12,289	△1,285
自己株式の取得	△14,831	△11,074
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加	△166	△0
自己株式の処分	11	1,749
連結範囲の変動	-	132
合併による増加	92	-
従業員奨励及び福利基金(注1)	△22	△13
当期変動額合計	△6,106	△13,304
当期末残高	190,830	177,491

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,225	30,145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,080	△19,590
当期変動額合計	△31,080	△19,590
当期末残高	30,145	10,555
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	68	△112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180	70
当期変動額合計	△180	70
当期末残高	△112	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,988	4,321
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,332	△12,489
当期変動額合計	1,332	△12,489
当期末残高	4,321	△8,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,282	34,354
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,927	△32,008
当期変動額合計	△29,927	△32,008
当期末残高	34,354	2,346
新株予約権		
前期末残高	15	58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	58	107
少数株主持分		
前期末残高	20,779	20,663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116	△6,909
当期変動額合計	△116	△6,909
当期末残高	20,663	13,753
純資産合計		
前期末残高	282,014	245,906
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	△34
当期変動額		
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,289	△1,285
自己株式の取得	△14,831	△11,074
持分法適用会社に対する持増加による自己株式の増加	△166	△0
自己株式の処分	11	1,749
連結範囲の変動	-	132
合併による増加	92	-
従業員奨励及び福利基金	△22	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,000	△38,869
当期変動額合計	△36,107	△52,173
当期末残高	245,906	193,698

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,883	△2,567
減価償却費	16,890	18,024
減損損失	154	111
のれん償却額	3,211	1,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△1,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	603	△2,613
受取利息及び受取配当金	△3,318	△3,465
支払利息	1,255	1,139
持分法による投資損益(△は益)	△5,203	△4,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,678	△3,948
投資有価証券評価損益(△は益)	4	3,119
関係会社整理損	-	6
固定資産処分損益(△は益)	△2,250	1,818
事業譲渡損益(△は益)	-	△414
特別退職金	31	3,843
契約解除違約金	-	645
事業整理損失	1,402	2,003
災害損失	-	438
売上債権の増減額(△は増加)	3,946	15,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,019	1,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,289	△10,115
その他	△2,560	△2,595
小計	28,141	17,849
利息及び配当金の受取額	4,070	4,688
利息の支払額	△1,275	△1,195
特別退職金の支払額	△31	△3,843
契約解除違約金の支払額	-	△645
法人税等の支払額	△6,125	△4,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,778	11,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△895	△3,287
定期預金の払戻による収入	405	1,970
有形固定資産の取得による支出	△21,330	△17,669
有形固定資産の売却による収入	3,776	769
投資有価証券の取得による支出	△7,669	△2,095
投資有価証券の売却による収入	8,014	7,644
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△791	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	389	△2,109
事業譲渡による収入	-	1,375
その他	△1,046	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,147	△14,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,709	19,195
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000	8,000
長期借入れによる収入	1,858	3,570
長期借入金の返済による支出	△3,971	△2,419
長期預り金の受入による収入	4,701	221
長期預り金の返還による支出	-	△624
自己株式の取得による支出	△14,831	△11,074
自己株式の売却による収入	11	36
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1,888
配当金の支払額	△3,479	△2,812
少数株主への配当金の支払額	△408	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,828	11,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	△3,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,503	5,538
現金及び現金同等物の期首残高	25,763	23,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	402
現金及び現金同等物の期末残高	23,261	29,202

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

「該当事項無し」

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 連結子会社数 47社

連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(注) 日清紡精機広島(株)及び(株)オーシャン・リンクは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

(株)日新環境調査センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社44社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社17社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計38社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社9社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社6社(寧波維科棉紡織有限公司他)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日清紡精機広島(株)、主な在外連結子会社15社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当っては上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることにより生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

CHOYA(株)他3社及び(株)ナイガイシャツは決算期変更により、CHOYA(株)他3社は平成20年2月1日から平成21年3月31日までの14ヶ月決算となっており、(株)ナイガイシャツの決算日は、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ728百万円減少しています。また、経常利益が952百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

(追加情報)

当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が937百万円減少し、税金等調整前当期

純損失が同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法によっています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。
- ③ リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- ③ 返品調整引当金
 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。
- ⑤ 役員退職引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
 A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引
 B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用
 連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益が60百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(3) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23,915百万円、15,878百万円、11,351百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「寄付金」(前連結会計年度43百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	290,422 百万円	272,632 百万円
2.保証債務	372 百万円	— 百万円
3.担保に供している資産	18,731 百万円	18,604 百万円
4.裏書手形	2 百万円	— 百万円
5.コミットメントライン		
コミットメントラインの総額	— 百万円	30,000 百万円
借入実効残高	— 百万円	30,000 百万円
差引借入未実効残高	— 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	12,479 百万円	11,932 百万円

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡モビックス(株)	カバリング 設備	土地、機械装置及び 運搬具他	(和歌山県和歌山市)	土地 142百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 0百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピング

を行なっています。

繊維事業を営む連結子会社1社は、廃棄もしくは処分することを決定した一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

会社名	用途	種類	場所	減損損失	
日清紡績(株)	遊休資産	建物及び構築物	島田事業所 (静岡県島田市)	建物及び構築物	70百万円
日清紡績(株)	カーボン製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	川越事業所 (埼玉県川越市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3百万円 21百万円 1百万円
CHOYA(株)	営業用店舗	建物及び構築物、その他	六本木ショップ (東京都港区) 豊洲ショップ (東京都江東区)	建物及び構築物 その他	12百万円 1百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行なっています。

遊休資産については、今後使用する見込みがないため、カーボン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

CHOYA(株)における繊維事業の営業用店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しがたない店舗等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,698,939	—	3,000,000	198,698,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,624	9,842,741	3,008,711	7,771,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加100,992株、取締役会決議に基づく買取りによる増加9,411,000株、

持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加330,749株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少8,711株、消却による減少3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			58
	合計		—			58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	2,015百万円	10.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,463百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,440百万円	利益剰余金	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

5 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,698,939	—	14,600,000	184,098,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少14,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,771,654	10,102,395	16,306,344	1,567,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加102,169株、取締役会決議に基づく買取りによる増加10,000,000株、
持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加226株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少32,649株、消却による減少14,600,000株、株式交換による減少1,673,695株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前会計 年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—			107
合計			—			107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,440百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,371百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,377百万円	利益剰余金	7.50円	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	25,766	32,404
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△2,504	△3,202
現金及び現金同等物	23,261	29,202

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	932百万円
固定資産	801百万円
のれん	544百万円
流動負債	△934百万円
固定負債	△298百万円
株式の取得価額	1,045百万円
現金及び現金同等物	△253百万円
差引取得のための支出	791百万円

(有価証券関係)

1 売買目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	22,711	78,750	56,038	17,234	39,501	22,267
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,711	78,750	56,038	17,234	39,501	22,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,101	6,566	△3,534	10,698	8,579	△2,118
債券	—	—	—	—	—	—
その他	248	229	△19	151	150	△0
小計	10,349	6,795	△3,553	10,849	8,730	△2,119
合計	33,060	85,545	52,484	20,084	48,231	20,147

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	8,014	7,644
売却益の合計額(百万円)	3,681	3,959
売却損の合計額(百万円)	3	12

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,370	2,367
非上場外国債券	4,442	2,061

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	プレーキ 製品事業	紙製品 事業	化学品 事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	78,816	66,397	33,546	38,527	76,474	5,445	23,203	322,411	—	322,411
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	—	46	895	—	512	927	2,389	(2,389)	—
計	78,823	66,397	33,592	39,423	76,474	5,958	24,131	324,800	(2,389)	322,411
営業費用	80,039	57,525	32,430	40,211	75,370	3,235	23,568	312,382	(2,004)	310,377
営業利益又は 営業損失(△)	△1,215	8,871	1,161	△788	1,103	2,722	562	12,418	(384)	12,033
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出										
資産	67,841	70,561	23,307	26,235	93,715	27,970	14,657	324,289	100,415	424,705
減価償却費	2,978	4,291	1,303	1,816	4,938	1,080	481	16,890	—	16,890
減損損失	154	—	—	—	—	—	—	154	—	154
資本的支出	2,116	5,221	2,746	2,135	4,847	6,547	396	24,010	269	24,279

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	織維 事業	プレーキ 製品事業	紙製品 事業	エレクトロニクス 製品事業	化学品 事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する 売上高	67,593	53,260	34,214	14,738	32,624	60,549	6,433	16,754	286,166	—	286,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	377	48	523	591	—	464	1,364	3,372	(3,372)	—
計	67,595	53,637	34,262	15,262	33,215	60,549	6,897	18,118	289,539	(3,372)	286,166
営業費用	70,338	50,328	33,482	13,708	34,664	64,467	3,557	17,962	288,509	(2,750)	285,759
営業利益又は 営業損失(△)	△2,743	3,309	780	1,553	△1,448	△3,918	3,340	156	1,029	(622)	407
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出											
資産	54,954	55,274	25,487	11,410	21,021	62,817	22,141	8,113	261,219	105,638	366,858
減価償却費	2,898	4,298	1,869	757	1,930	4,753	1,475	40	18,024	—	18,024
減損損失	84	—	—	—	26	—	—	—	111	—	111
資本的支出	2,958	3,408	2,965	467	2,135	2,843	410	51	15,240	1,631	16,872

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

(前連結会計年度)

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| ① 織維事業 | 綿糸布、化合織糸布、スパンデックス製品、衣料品など |
| ② プレーキ製品事業 | 摩擦材、プレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど |
| ③ 紙製品事業 | 家庭紙、洋紙など |
| ④ 化学品事業 | 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など |
| ⑤ エレクトロニクス製品事業 | 電子部品、電子機器など |
| ⑥ 不動産事業 | ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など |
| ⑦ その他事業 | メカトロニクス製品など |

(当連結会計年度)

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ① 織維事業 | 綿糸布、化合織糸布、スパンデックス製品、衣料品など |
| ② プレーキ製品事業 | 摩擦材、プレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど |
| ③ 紙製品事業 | 家庭紙、洋紙など |
| ④ エレクトロニクス製品事業 | 太陽電池製造設備など |

- ⑤ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
 ⑥ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 ⑧ その他事業 食料品の卸売販売など

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度100,885百万円、当連結会計年度108,396百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度393百万円、当連結会計年度641百万円です。
 4. 従来、「メカトロニクス製品事業」は、その他事業に含めておりましたが、当該事業の重要性が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	織維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	メカトロニクス製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	78,816	66,397	33,546	8,083	38,527	76,474	5,445	15,120	322,411	—	322,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	46	480	895	—	512	447	2,389	(2,389)	—
計	78,823	66,397	33,592	8,563	39,423	76,474	5,958	15,567	324,800	(2,389)	322,411
営業費用	80,039	57,525	32,430	8,160	40,211	75,370	3,235	15,408	312,382	(2,004)	310,377
営業利益又は営業損失(△)	△1,215	8,871	1,161	403	△788	1,103	2,722	159	12,418	(384)	12,033
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出											
資産	67,841	70,561	23,307	6,046	26,235	93,715	27,970	8,611	324,289	100,415	424,705
減価償却費	2,978	4,291	1,303	374	1,816	4,938	1,080	106	16,890	—	16,890
減損損失	154	—	—	—	—	—	—	—	154	—	154
資本的支出	2,116	5,221	2,746	391	2,135	4,847	6,547	5	24,010	269	24,279

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント別の営業利益は、それぞれ次のように減少しています。ブレーキ製品事業7百万円、紙製品事業0百万円。また、当連結会計年度のセグメント別の営業損失は、それぞれ次のように増加しています。織維事業4百万円、エレクトロニクス製品事業715百万円。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業が60百万円増加しています。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、当連結会計年度のセグメント別の営業利益は、それぞれ次のように減少しています。ブレーキ製品事業345百万円、紙製品事業31百万円、メカトロニクス製品事業18百万円、不動産事業2百万円、その他事業62百万円。また、当連結会計年度のセグメント別の営業損失は、それぞれ次のように増加しています。織維事業182百万円、化学品事業12百万円、エレクトロニクス製品事業281百万円。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	260,088	44,626	17,697	322,411	—	322,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,431	13,949	54	25,435	(25,435)	—
計	271,519	58,575	17,751	347,847	(25,435)	322,411
営業費用	265,582	54,020	15,790	335,393	(25,015)	310,377
営業利益	5,937	4,555	1,960	12,453	(420)	12,033
資 産	267,149	42,361	20,159	329,671	95,033	424,705

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	234,949	36,013	15,203	286,166	—	286,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,404	11,000	349	20,754	(20,754)	—
計	244,354	47,014	15,553	306,921	(20,754)	286,166
営業費用	247,360	44,067	14,589	306,017	(20,258)	285,759
営業利益又は営業損失(△)	△3,006	2,946	963	903	(495)	407
資 産	224,937	29,545	12,955	267,438	99,419	366,858

(注) 1. 所在区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ブラジル 他

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度100,885百万円、当連結会計年度108,396百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度393百万円、当連結会計年度641百万円です。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は728百万円減少しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の営業利益は60百万円増加しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は937百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	68,505	25,321	93,827
連結売上高(百万円)	—	—	322,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	7.9	29.1

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,560	21,967	80,528
連結売上高(百万円)	—	—	286,166
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	7.7	28.1

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社11社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち18社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社9社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>																																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△52,531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△29,234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,644百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△24,939百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△28,118百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注) 1	△52,531百万円	② 年金資産		23,296百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△29,234百万円	<hr/>			④ 会計基準変更時差異の 未処理額		143百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		6,644百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,491百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,939百万円	⑧ 前払年金費用		3,179百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,118百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△50,400百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,757百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△32,643百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,481百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,251百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△22,325百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,155百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注) 1	△50,400百万円	② 年金資産		17,757百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△32,643百万円	<hr/>			④ 会計基準変更時差異の 未処理額		87百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		12,481百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,251百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△22,325百万円	⑧ 前払年金費用		2,830百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		25,155百万円
① 退職給付債務	(注) 1	△52,531百万円																																																																													
② 年金資産		23,296百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△29,234百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		143百万円																																																																													
⑤ 未認識数理計算上の差異		6,644百万円																																																																													
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,491百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,939百万円																																																																													
⑧ 前払年金費用		3,179百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,118百万円																																																																													
① 退職給付債務	(注) 1	△50,400百万円																																																																													
② 年金資産		17,757百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△32,643百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		87百万円																																																																													
⑤ 未認識数理計算上の差異		12,481百万円																																																																													
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,251百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△22,325百万円																																																																													
⑧ 前払年金費用		2,830百万円																																																																													
<hr/>																																																																															
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		25,155百万円																																																																													
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△459百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑦</td><td>退職給付費用(①～⑥計)</td><td style="text-align: right;">3,156百万円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています</p>	①	勤務費用 (注) 1	2,526百万円	②	利息費用	1,052百万円	③	期待運用収益	△459百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円	⑦	退職給付費用(①～⑥計)	3,156百万円	⑧	臨時に支払った割増退職金	31百万円	⑨	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td></td><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,547百万円</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">3,843百万円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td></td><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています</p>	①	勤務費用 (注) 1	2,447百万円	②	利息費用	1,095百万円	③	期待運用収益	△507百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	55百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	697百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額	△239百万円		小計	3,547百万円	⑦	臨時に支払った割増退職金	3,843百万円	⑧	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円		合計	7,485百万円
①	勤務費用 (注) 1	2,526百万円																																																								
②	利息費用	1,052百万円																																																								
③	期待運用収益	△459百万円																																																								
④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																								
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																																																								
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円																																																								
⑦	退職給付費用(①～⑥計)	3,156百万円																																																								
⑧	臨時に支払った割増退職金	31百万円																																																								
⑨	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																								
①	勤務費用 (注) 1	2,447百万円																																																								
②	利息費用	1,095百万円																																																								
③	期待運用収益	△507百万円																																																								
④	会計基準変更時差異の費用処理額	55百万円																																																								
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	697百万円																																																								
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△239百万円																																																								
	小計	3,547百万円																																																								
⑦	臨時に支払った割増退職金	3,843百万円																																																								
⑧	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																								
	合計	7,485百万円																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0～2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.4～2.5%</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</p> <p>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.9～3.3%</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</p> <p>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>																																																									
<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">年金資産の額</td><td style="width: 85%;">445,125百万円</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>481,465百万円</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>36,339百万円</td><td></td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.596%</p>	年金資産の額	445,125百万円		年金財政計算上の給付債務の額	481,465百万円		差引額	36,339百万円		<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">年金資産の額</td><td style="width: 85%;">319,790百万円</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>402,145百万円</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td>82,355百万円</td><td></td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.738%</p>	年金資産の額	319,790百万円		年金財政計算上の給付債務の額	402,145百万円		差引額	82,355百万円																																								
年金資産の額	445,125百万円																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	481,465百万円																																																									
差引額	36,339百万円																																																									
年金資産の額	319,790百万円																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	402,145百万円																																																									
差引額	82,355百万円																																																									

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179円43銭	985円19銭
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	63円34銭	△7円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円33銭	—

(注1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,289百万円	△1,285百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による在外子会社の従業員 奨励及び福利基金拠出額)	— (—)	9百万円 (9百万円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)	12,289百万円	△1,294百万円
普通株式の期中平均株式数	194,034,063株	182,779,889株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	16,765株 (16,765株)	— (—)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	245,906百万円	193,698百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち普通株主に属さない金額)	20,722百万円 (—)	13,870百万円 (9百万円)
(うち新株予約権)	(58百万円)	(107百万円)
(うち少数株主持分)	(20,663百万円)	(13,753百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	225,184百万円	179,828百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	190,927,285株	182,531,234株

(重要な後発事象)

確定拠出年金制度への移行

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職一時金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴い、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は約9億円増加の見込みです。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位 : 百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	13,701
受取手形	2,265	3,948
売掛金	31,303	21,324
製品	10,290	-
商品及び製品	-	9,035
原材料	1,589	-
仕掛品	3,646	3,972
貯蔵品	411	-
原材料及び貯蔵品	-	1,744
前渡金	641	326
前払費用	7	20
繰延税金資産	1,477	1,852
未収入金	796	1,730
短期貸付金	17	1
関係会社短期貸付金	6,170	11,552
その他	914	1,394
貸倒引当金	△749	△2,823
流動資産合計	63,602	67,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,269	30,449
構築物(純額)	1,846	1,673
機械及び装置(純額)	19,030	17,521
車両運搬具(純額)	128	121
工具、器具及び備品(純額)	1,868	1,444
土地	12,557	13,746
建設仮勘定	1,255	1,667
有形固定資産合計	67,956	66,623
無形固定資産		
ソフトウェア	241	484
その他	1,409	1,067
無形固定資産合計	1,651	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	82,680	46,419
関係会社株式	46,179	47,000
出資金	443	522
関係会社出資金	3,695	3,993
長期貸付金	43	42
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更正債権等	984	233
前払年金費用	3,179	2,830
繰延税金資産	-	449
その他	283	175
貸倒引当金	△1,104	△304
投資その他の資産合計	136,385	101,363
固定資産合計	205,992	169,538
資産合計	269,595	237,322

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,934	5,033
短期借入金	28,429	42,929
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
未払金	4,288	4,477
未払費用	1,869	1,613
未払消費税等	-	286
未払法人税等	1,081	84
前受金	91	2
預り金	767	687
前受収益	321	425
役員賞与引当金	60	53
その他	184	126
流動負債合計	54,027	73,720
固定負債		
繰延税金負債	12,919	-
退職給付引当金	15,011	12,379
長期預り金	15,159	14,744
固定負債合計	43,089	27,123
負債合計	97,117	100,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金	20,400	20,400
資本剰余金合計	20,400	20,400
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,453	5,926
固定資産圧縮特別勘定積立金	866	-
特別償却準備金	15	48
別途積立金	85,000	63,000
繰越利益剰余金	7,547	2,547
利益剰余金合計	105,779	78,419
自己株式	△10,326	△440
株主資本合計	143,441	125,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,087	10,467
繰延ヘッジ損益	△109	△63
評価・差額金等合計	28,978	10,403
新株予約権	58	107
純資産合計	172,478	136,478
負債純資産合計	269,595	237,322

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	131,934	117,563
売上原価		
製品期首たな卸高	14,547	10,290
当期製品製造原価	112,072	101,752
合計	126,619	112,043
他勘定振替高	5,186	3,748
製品期末たな卸高	10,290	8,986
差引	111,142	99,307
原材料評価損	12	103
不動産賃貸原価	1,767	2,028
売上原価合計	112,922	101,439
売上総利益	19,011	16,123
販売費及び一般管理費	14,959	14,667
営業利益	4,051	1,455
営業外収益		
受取利息	83	125
有価証券利息	1	-
受取配当金	4,924	5,779
雑収入	430	61
営業外収益合計	5,439	5,966
営業外費用		
支払利息	466	565
為替差損	331	-
寄付金	-	290
雑損失	294	351
営業外費用合計	1,092	1,207
経常利益	8,399	6,214
特別利益		
固定資産売却益	2,425	52
投資有価証券売却益	3,644	3,907
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	6,070	3,960
特別損失		
固定資産売却損	13	74
固定資産廃棄損	296	1,438
減損損失	-	97
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	1	3,046
関係会社株式評価損	16,308	2,316
関係会社整理損	-	68
ゴルフ会員権評価損	5	1
関係会社貸倒引当金繰入額	546	2,243
特別退職金	-	3,690
契約解除違約金	-	645
たな卸資産処分損	822	471
事業整理損	1,385	1,923
災害による損失	-	438
特別損失合計	19,384	16,454
税引前当期純損失(△)	△4,915	△6,280
法人税、住民税及び事業税	2,438	53
法人税等調整額	△139	△996
法人税等合計	2,299	△943
当期純損失(△)	△7,214	△5,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,587	27,587
当期末残高	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
資本剰余金合計		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,896	6,896
当期末残高	6,896	6,896
その他利益剰余金		
たな卸資産市価変動準備金		
前期末残高	3,500	-
当期変動額		
たな卸資産市価変動準備金の取崩	△3,500	-
当期変動額合計	△3,500	-
当期末残高	-	-
災害引当積立金		
前期末残高	3,000	-
当期変動額		
災害引当積立金の取崩	△3,000	-
当期変動額合計	△3,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,546	5,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	321	880
固定資産圧縮積立金の取崩	△415	△407
当期変動額合計	△93	473
当期末残高	5,453	5,926
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	866
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	866	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	△866
当期変動額合計	866	△866
当期末残高	866	-
特別償却準備金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	35
特別償却準備金の取崩	△21	△2
当期変動額合計	△5	32
当期末残高	15	48
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	△22,000
当期変動額合計	-	△22,000
当期末残高	85,000	63,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,150	7,547
当期変動額		
たな卸資産市価変動準備金の取崩	3,500	-
災害引当積立金の取崩	3,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	△321	△880
固定資産圧縮積立金の取崩	415	407
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△866	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	866
特別償却準備金の積立	△15	△35
特別償却準備金の取崩	21	2
別途積立金の取崩	-	22,000
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純損失(△)	△7,214	△5,337
自己株式の処分	△4,642	△19,210
当期変動額合計	△9,603	△4,999
当期末残高	7,547	2,547
利益剰余金合計		
前期末残高	121,115	105,779
当期変動額		
たな卸資産市価変動準備金の取崩	-	-
災害引当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純損失(△)	△7,214	△5,337
自己株式の処分	△4,642	△19,210
当期変動額合計	△15,335	△27,360
当期末残高	105,779	78,419
自己株式		
前期末残高	△148	△10,326
当期変動額		
自己株式の取得	△14,831	△11,074
自己株式の処分	4,653	20,960
当期変動額合計	△10,178	9,885
当期末残高	△10,326	△440
株主資本合計		
前期末残高	168,955	143,441
当期変動額		
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純損失(△)	△7,214	△5,337
自己株式の取得	△14,831	△11,074
自己株式の処分	11	1,749
当期変動額合計	△25,513	△17,474
当期末残高	143,441	125,967

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,832	29,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,744	△18,620
当期変動額合計	△29,744	△18,620
当期末残高	29,087	10,467
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	45
当期変動額合計	△124	45
当期末残高	△109	△63
評価・換算差額金合計		
前期末残高	58,846	28,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,868	△18,574
当期変動額合計	△29,868	△18,574
当期末残高	28,978	10,403
新株予約権		
前期末残高	15	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	58	107
純資産合計		
前期末残高	227,817	172,478
当期変動額		
剰余金の配当	△3,479	△2,812
当期純損失(△)	△7,214	△5,337
自己株式の取得	△14,831	△11,074
自己株式の処分	11	1,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,825	△18,525
当期変動額合計	△55,339	△35,999
当期末残高	172,478	136,478

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の営んでいる繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業及び化学品事業を新設分割会社に承継させることにより、持株会社制へ移行しました。

(1) 分離先企業の名称

- ①日清紡テキスタイル株式会社
- ②日清紡ブレーキ株式会社
- ③日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
- ④日清紡メカトロニクス株式会社
- ⑤日清紡ケミカル株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、及び化学品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の経営の特徴である多角化のもとで、企業価値の向上を図るためには、持株会社制に移行することが最適であるとの判断により、新設分割計画を決定しました。持株会社制に移行する目的は、グループの全体最適と各事業の個別最適のバランスを考慮した戦略的マネジメントを行い、それぞれの事業環境に応じた機動的な事業運営により個別事業の競争力を強化し、さらに自己完結型事業運営を実現することにより各事業の企業価値及びグループ全体の企業価値の向上を図ることにあります。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の内容

受取対価を分離先企業の株式のみとする事業分離

(6) 移転損益の金額

該当事項はありません。なお、新設分割設立会社(分離先企業)が本件分割に際して発行する株式の全てが、当社に割り当てられています。

(7) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

	日清紡テキスタイル(株)	日清紡ブレーキ(株)	日清紡ペーパー プロダクツ(株)
流動資産	10,069 百万円	4,960 百万円	2,977 百万円
固定資産	5,279 百万円	8,455 百万円	7,374 百万円
資産合計	15,349 百万円	13,415 百万円	10,352 百万円
流動負債	2 百万円	—	—
固定負債	2,348 百万円	2,983 百万円	1,788 百万円
負債合計	2,350 百万円	2,983 百万円	1,788 百万円

	日清紡メカトロニクス(株)	日清紡ケミカル(株)
流動資産	2,516 百万円	3,023 百万円
固定資産	4,585 百万円	1,984 百万円
資産合計	7,101 百万円	5,007 百万円
流動負債	0 百万円	—
固定負債	1,801 百万円	1,192 百万円
負債合計	1,801 百万円	1,192 百万円

(8) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	日清紡テキスタイル(株)	日清紡ブレーキ(株)	日清紡ペーパー プロダクツ(株)
売上高	32,672 百万円	31,480 百万円	27,862 百万円
営業利益又は 営業損失(△)	△1,743 百万円	872 百万円	612 百万円

	日清紡メカトロニクス(株)	日清紡ケミカル(株)
売上高	12,181 百万円	8,243 百万円
営業利益又は 営業損失(△)	1,534 百万円	△1,985 百万円

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

「該当事項なし」

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成21年6月26日予定（平成21年3月26日開示済み））

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会長 岩下 俊士（現 代表取締役社長）

日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 鶴澤 静（現 取締役専務執行役員）

② その他の役員の変動（平成21年6月26日予定（平成21年3月26日開示済み））

1 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 竹内 伸二（現 日本無線株式会社 取締役会長）
 事業支援センター長
 兼 不動産事業部管掌
 兼 エレクトロニクス事業管掌
 兼 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長

2 新任監査役候補

常勤監査役 井出 義男（現 上席執行役員 社長付）
 兼 日清紡テキスタイル株式会社 監査役 兼 日清紡テキスタイル株式会社 監査役
 兼 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 監査役 兼 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 監査役

3 退任予定取締役

取締役会長 指田 禎一（相談役就任予定）

4 退任予定監査役

常勤監査役 林 彰一

(2) その他（有用な情報の開示）

1. 設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
19年3月期	171	149
20年3月期	231	169
21年3月期	161	180
22年3月期予想	133	135

2. 研究開発費（億円）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
連結	122	124	119
個別	46	47	45

3. 有利子負債額（億円）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
連結	552	601	867
個別	284	400	623

4. 就業人員 (人)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
連結	12,744	13,253	12,726
個別	2,797	2,782	2,484

5. 次期連結業績予想 (億円)

	22年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	650	16		
ブレーキ製品事業	400	13		
紙製品事業	330	16		
精密機器事業	330	20		
化学品事業	130	△10		
エレクトロニクス製品事業	550	△25		
不動産事業	65	37		
その他事業	165	△6		
全社	-	△12		
合計	2,620	50	90	70

(注) 従来、ブレーキ製品事業に含まれていたABS及び化学品事業に含まれていたプラスチック成形加工をエレクトロニクス製品事業と一体化し、新たに精密機器事業として再編します。